令和2年度 厚生労働科学研究費補助金(肝炎等克服政策研究事業) 分担研究報告書(院内非専門医連携対策)

非拠点・病院における肝炎検査・院内陽性者対策

研究分担者:加藤 彰 JCHO 下関医療センター 副院長 研究協力者:山下 智省 JCHO 下関医療センター 院長

研究要旨:日常診療の中で、手術や検査、輸血前のスクリーニング検査として肝炎ウイルス検査が行われているが、検査後の対応は施行医によって異なり、陽性患者が肝臓病専門外来へ紹介される率が高くないことを榎本らが報告している。当院においては、肝炎検査陽性者のリストアップ、主治医への文書による肝臓専門紹介促進を施行し、紹介漏れを無くした。結果、院内検査を契機として、1年半で9人の抗HCV療法導入が得られ、本方策は有効であると考えられた。

A. 研究目的

抗ウイルス治療の進歩により慢性ウイルス性肝炎の多くが治療可能となってきている.しかしながら,自覚症状がないため,感染に気付いていない肝炎ウイルス感染者も依然として存在する.また,日常診療の中で,手術や検査,輸血前のスクリーニング検査として肝炎ウイルス検査が行われているが,検査後の対応は施行医によって異なり,陽性患者が肝臓病専門外来へ紹介される率が高くないことを榎本らが報告している(肝臓57巻1号7-16,2016)。

肝疾患非拠点病院である JCHO 下関医療センターにおいても、肝炎検査陽性患者の肝臓病専門外来へ紹介は充分ではなく、紹介率向上による肝炎治療導入患者の増加を目指し、本研究を開始した。

B. 研究方法

肝炎検査(HBs 抗原、HCV抗体)陽性者を臨床検査部において毎週1回リストアップし、感染対策室長に報告するようにした。感染対策室長は、検査陽性者について年齢、肝炎治療歴、基礎疾患、全身状態などをチェックし、治療適応の可能性ありと判断する患者については、主治医に対して、肝臓専門外来に紹介するよう、文書で促した。

2019年7月より 2020年12月までの肝炎検査陽性者数、抗HCV療法導入数などについて、調査した。

C. 研究結果

2020年1月-12月のHBs 抗原陽性者数は 128人、陽性率1.8%であり、HCV抗体陽 性者は128人、陽性率2.0%であった。

2019年7月から2020年12月までのHC V陽性者193人の内、9人が当院での抗HC V療法導入に至った。

D. 考察

肝炎検査陽性者をリストアップして直接 主治医に対し肝臓専門外来紹介を促す方策 は、陽性者の紹介漏れを無くす方策として 有効であると考える。

E. 政策提言および実務活動

肝炎検査陽性者のリストアップ、肝臓専 門外来受診促進を日常的に継続して行って いる。

F. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし